

ENVIRONMENTAL REPORT

2022



INITIATIVES FOR 2021

2021年度の取り組み

CONTENTS

● 編集方針	02
● 会社情報	02
● 環境統括責任者緒言	03
● 戦略	04-08
ビジョンとマネジメント方針	04
ビジネスモデル	06
バリューチェーンマネジメント	06
重要な環境課題の特定方法	08
● ガバナンス	09-10
コーポレートガバナンス	09
リスクマネジメント	10
● パフォーマンス報告	11-19
環境目標と実績	11
環境マネジメント	11
環境会計	13
環境活動の取り組み	14
環境負荷実績	15
モーダルシフトの推進	16
循環型社会への取り組み	17
環境啓発活動への取り組み	18
生物多様性	19
● TOPICS	20
● 環境報告ガイドライン対照表	21

● 編集方針

報告対象組織

ホンダロジスティクスおよびホンダロジスティクスグループを報告対象組織にしています。

報告対象期間

2021年度（2021年4月1日～2022年3月31日）の活動を中心に報告。（一部、2022年度の情報も含まれています）

基準・ガイドライン等

環境省「環境報告ガイドライン2018年版」

発行時期

「環境レポート」は年1回（前回環境レポート発行日：2021年11月）発行しており、webサイトで情報を開示し、あらゆるステークホルダーへの説明責任を果しています。

※ 本レポートにおいて株式会社ホンダロジスティクスは、“ホンダロジスティクス”もしくは“HLI”と記載します。また、“子会社”とは、HLIグループ内の国内及び海外のグループ会社を指します。

● 会社情報

会社概要

社名	株式会社ホンダロジスティクス
本社	東京都千代田区一番町6番地 一番町SQUARE 4階
設立	2006年10月1日
資本金	13億円（本田技研工業株式会社100%）
代表者	取締役社長 清水 宏
従業員	単独：1,190名（2022年3月末 現在） 連結：16,084名（2022年3月末 現在）

業績



事業拠点

本社組織	営業・事業戦略本部（東京）、管理本部（東京・埼玉）、IT本部（東京）、経営企画室（東京）、事業開発本部（栃木）、技術本部（三重・埼玉）	国内事業	日本事業本部（東京・埼玉） ・事業所：栃木、埼玉、静岡、三重、熊本、 パーツ用品（三重・埼玉）、製品物流部（埼玉・三重） ・輸送拠点：販売物流ネットワーク8ゾーン （北海道、東北、関東、中部・東海、北陸・甲信越、 近畿、中国・四国、九州）
海外事業	13ヶ国26法人 ・海外事業本部（東京）		

事業内容



● 環境統括責任者緒言

取締役 山下 久一

世界の2021年度CO₂排出量は、20年度に比べ6%も増加し、総量363億トンと過去最高の排出量となり、地球環境に与える温暖化影響はさらに拡大、加速している状況にあります。

こうした状況の中、日本政府が表明している目標としては

- 2030年度の温室効果ガス削減目標を2013年度比 46%削減
- 2035年までに乗用車新車販売における電動車100%化の実現
- 2050年度までに温室効果ガス排出を実質ゼロにする「カーボンニュートラル」脱炭素社会実現

となり、自動車産業をはじめ、社会全体で環境負荷低減に向けた取り組みが重要課題となっております。

この様な中、Hondaは環境取組において「気候変動・エネルギー問題への対応」「資源の効率利用」「クリーンな大気の保全」を重要課題と捉え、環境取組におけるコンセプトを「Triple ZERO」から、2021年には具体的な目標達成年度や行動を定めた「Triple Action to ZERO」へと進化させました。

また、「カーボンニュートラル」「クリーンエネルギー」「リソースサーキュレーション」の3つを大きな取組のコンセプトに、2050年度までにHonda製品だけでなく、企業活動を含めたライフサイクルにおける環境負荷ゼロの循環型社会の実現に向け取組を加速させております。

「Triple Action to ZERO」は、非常に高い目標値であることから、Honda独自の行動、取組だけでは到底成し得ない取組であり、同じ志を持ったHondaグループ各社と手を取り合いながら、共に、難題に立ち向かい、あらゆる分野で新しい挑戦が続けられています。

環境負荷低減への取組が加速する中、ホンダロジスティクスとしてもHondaと共に永続的に発展していくために「包括的かつ主導的なHonda物流のリーディングカンパニー」を2030年ビジョンと定義し行動しています。激変する社会環境変化に対し、ホンダロジスティクスもグループ総合力で大きな難題を乗り越え、ステークホルダーから期待・信頼され、存在が期待される企業となるべく引き続き努力を続けてまいります。

ロジスティクス企業として特に力をいれるポイントとして、環境負荷低減に向けた更なる輸送効率向上やモーダルシフト、一括大量輸送化などの取組を積極的に展開するとともに、再生可能エネルギーの積極活用、消費電力縮小の為のLED照明化、エコカーの導入などに力を注いでおります。

また、CO₂の積極吸収に向けた森林保全活動、地域社会における清掃活動などに積極的に取組み、企業としての社会的責任を果たすと共に環境保全行動を続けて参ります。これらの取組から、地域社会のみならず必要とされる取組を広げてまいります。

わたしたちは、2010年度をCO₂排出量の基準年と定め、原単位数値で毎年1%以上のCO₂削減取組を続けています。2021年度では固定源、移動源共に▲11%の目標値に対し、固定源では▲23.2%、移動源は▲20.1%を達成することができました。

今後も「次世代へ繋ぐ環境活動の構築と、環境負荷低減取組み継続」を活動テーマに掲げ、事業活動と環境活動を連携させながら、CO₂排出量削減へ取り組んでまいります。

引き続き、当社の環境活動へのご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

※この環境レポートは、当社の環境への取組内容をより多くの方々に知っていただき、皆様とのコミュニケーションを深めることを目的にホームページで公開しています。



取締役／環境統括責任者

山下 久一

戦略

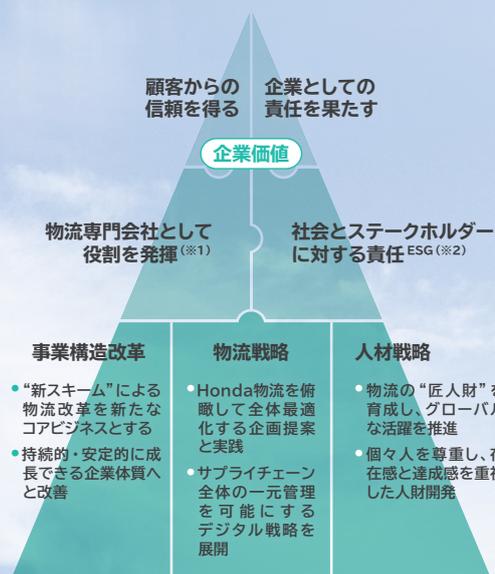
ビジョンとマネジメント方針

2030年ビジョン

『2030年ビジョン』は、私たちが目指す方向性を明確にし、HLIグループで働く全従業員と共有を図り、志をひとつにするために策定されました。私たちは、Hondaの物流にとって、「必要不可欠な存在」となるべく、Honda物流のリーディングカンパニーを目指し、社会と顧客にグローバルで貢献してまいります。

いきいき未来創造企業

包括的かつ主導的な
Honda物流のリーディングカンパニー



(※1) Honda 100%物流子会社としての責務を完遂する

(※2) 環境 (Environment)、社会 (Social)、ガバナンス (Governance) の頭文字

将来にわたって実践していきたい姿

『いきいき未来創造企業』

会社は個人の総和であり、従業員一人ひとりがいきいき働くことができなければ、会社全体の持続的な発展はありません。HLIグループの誰もが自分の将来に夢と希望を持ち、明るい未来を創造していく企業を目指していきます。

ビジョンステートメント

『包括的かつ主導的なHonda物流のリーディングカンパニー』

サプライチェーンを物流の側面から包括的にマネジメントする機能を有することで、物流専門会社としてHondaの物流をリードしていきます。同時に社会やステークホルダーから存在を求められるよう、企業としての責任をしっかりと果たしていきます。これらの両面から企業価値を高めていき、「Hondaの物流にとって必要不可欠な存在」を目指していきます。

戦略の3本柱

『事業構造改革』『物流戦略』『人材戦略』

全社一体で取り組んでいくテーマとして“戦略の3本柱”を定めました。この3つの戦略を軸に顧客・社会の両面から企業価値を創造し、2030年ビジョンを目指していきます。

行動姿勢

課題
解決型
Problem solving
mentality

前向きな
思考
Positive
attitude

先手を打つ
行動
Be
proactive

課題解決型の姿勢を保ちながら
ポジティブ思考を持って
先手を打つスピード感を持って実践する

● 戦略

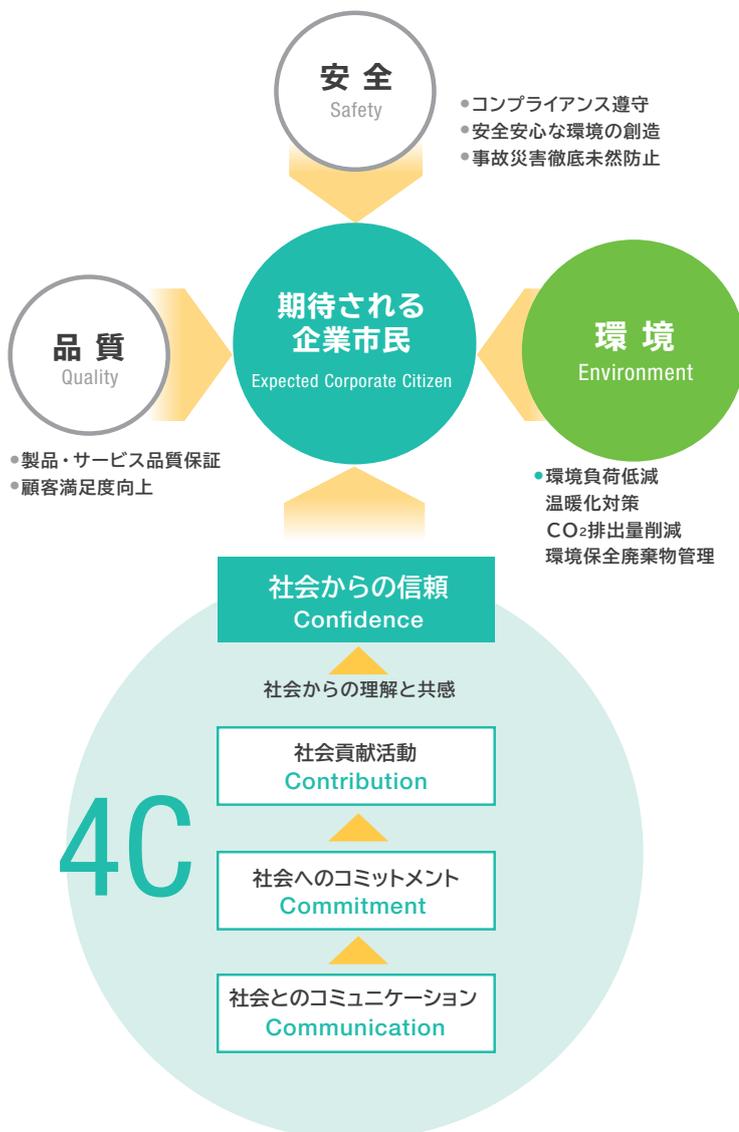
グローバル環境宣言

わたしたちは、地球的視野に立ち、社会の責任ある一員として
すべての企業活動を通じて、地球環境の保全に積極的に取り組みます。

1. わたしたちは、地球温暖化防止のため、業務の効率化をはかって、省エネルギー活動を推進し、事業活動で発生するCO₂排出の削減に努めます。
2. わたしたちは、循環型社会に対応し、廃棄物の分別や資材の再利用をはかって廃棄物の削減に努めます。
3. わたしたちは、事業活動に関連する法的要求事項やルールを理解し、順守に努めます。
4. わたしたちは、環境コミュニケーションに取り組み、地域社会との連携を図り、地球環境の保全に努めます。

安全・品質・環境への取り組み

お客様、お取引先、株主、地域社会など全てのステークホルダーから存在を期待されるコーポレート・シチズン（企業市民）となることを目指す



環境の基本的な考え方

全社環境方針

企業を取り巻く環境変化とニーズを素早く捉え
全てのステークホルダーの期待を超えるサービス
提供するための体質強化を図る

◇環境：次世代へ繋がる環境活動の構築と環境負荷低減への取り組み

行動指針

- ①コンプライアンスの強化
環境に関連するあらゆる法令、社内規則、社会規範を遵守し、地域社会・お客様・お取引先・従業員等の信頼を高めることに努める
- ②継続的な改善
5Sを徹底し、快適な職場環境を維持構築し、仕事の“ムリ”“ムラ”“ムダ”を排除した、効率的かつ有効的な環境の改善を積極的に推進する
- ③リスクの軽減
あらゆる生産活動拠点における環境に作用する、有害性、環境負荷を軽減・除去することに努める
- ④コミュニケーション
地域社会・お客様・お取引先・従業員と適切なコミュニケーションを図り、積極的な環境活動の実践に努める
- ⑤自立・連携・協調
主体性と責任を持ち、互いに連携・協調し合いながら組織力の向上に努める

全社環境目標

◇環境： CO₂排出原単位(2010年度比) 「▲12%以上」
□固定源排出量 1-CO₂/㎡あたり □移動源排出量 1-CO₂/トンキロあたり
環境事故発生件数 「0件」

2022年4月1日
環境統括責任者
山下 久一

Honda Logistics

● 戦略

ビジネスモデル／バリューチェーンマネジメント



グローバルネットワーク

日本



海外



● 戦略

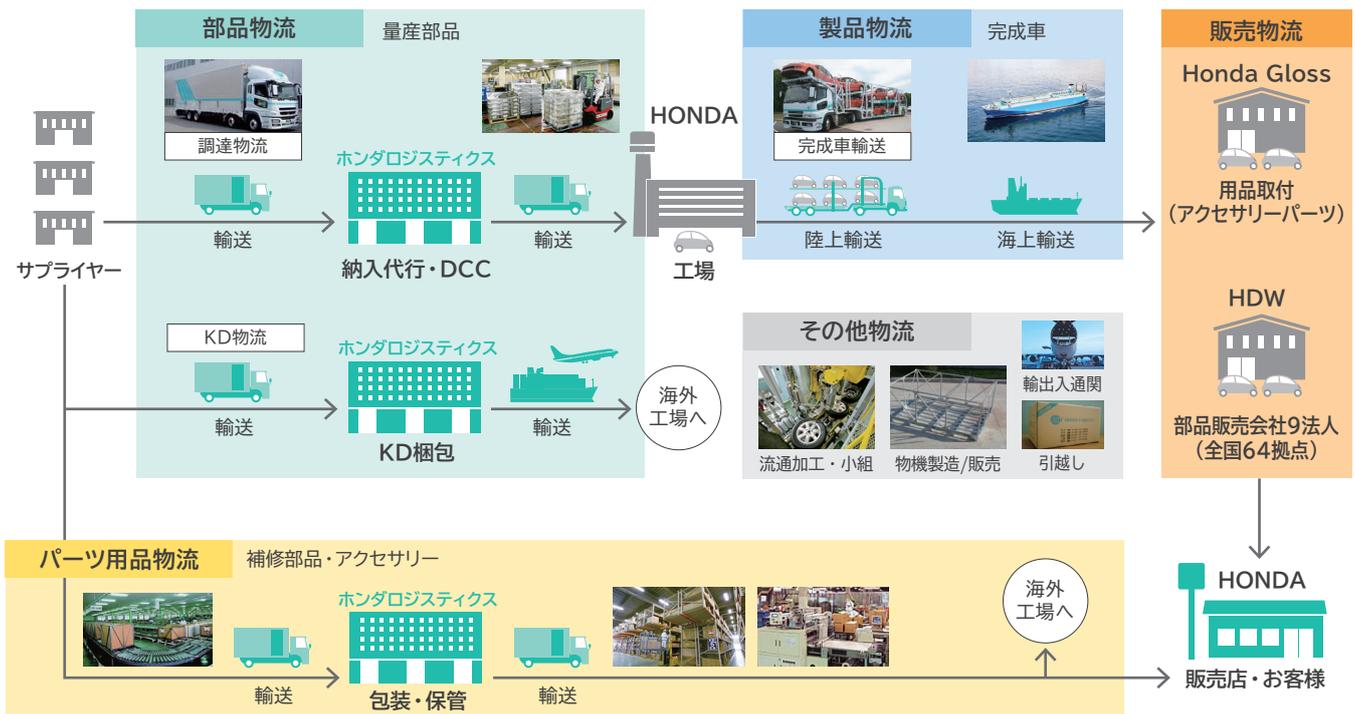
ビジネスモデル／バリューチェーンマネジメント



主な業務／HLIのバリューチェーンの概要

【 事業活動におけるバリューチェーンマップと環境課題 】

事業活動	部品物流				製品物流			販売物流		パーツ/用品物流		その他物流	
	調達物流		生産物流	KD物流	完成車輸送			Gloss	HDW	包装保管	輸送	流通加工 小組	物流機器 製造・販売
	輸送	納入代行	DCC	KD梱包	陸上	海上	完成品梱包	用品取付	補修部品				
環境課題	地球温暖化	地球温暖化	地球温暖化	地球温暖化									
	大気汚染	廃棄物	廃棄物	廃棄物	大気汚染	大気汚染	廃棄物	廃棄物	大気汚染	廃棄物	廃棄物	大気汚染	廃棄物
		化学物質	化学物質	化学物質		海洋汚染	化学物質	化学物質		化学物質	化学物質		化学物質
		生物多様性	生物多様性	生物多様性			生物多様性	生物多様性		生物多様性	生物多様性		生物多様性



※1 DCC (Distribution & Consolidation Center): サプライヤー引き取りから、各納入先(製作所・KD・パーツ、二次サプライヤー)までの一貫物流業務
 ※2 KD (Knock Down): 海外向け部品のバンニング・保管・詰替え・検査及び輸送業務
 ※3 サプライヤー: 部品メーカー

戦略

バリューチェーンマネジメント／重要な環境課題の特定方法



環境配慮 施設／設備・サービスの状況

【 環境に配慮した施設・設備の拡充 】

ホンダロジスティクスは、環境に配慮した施設・設備を拡充しています。

埼玉ロジスティクスセンターでは、敷地内の緑化や太陽光発電システムの採用、プレキャストコンクリート※構造、全館LED照明を採用することによる消費電力の約45%減（一般蛍光灯比）など環境に配慮した技術を取り入れた建物となっております。

再生可能エネルギーの活用の拡大として、ベストロジ熊本など、グループ内各拠点で太陽光による発電システムを導入しています。

また、ベストロジ熊本では建屋内（事務所・現場）にある既存照明を、LED直管蛍光灯や一体型LEDベースライトに切り替え、消費電力の削減に努めています。



埼玉ロジスティクスセンター
／太陽光発電システム



ベストロジ熊本/
LED直管蛍光灯



ベストロジ熊本/
一体型LEDベースライト

※プレキャストコンクリート：規格化された壁などを構成するコンクリート部材をあらかじめ工場
で量産し現場で組み立てること

【 環境対応車両の導入 】

輸送にともなう環境負荷を低減するために、当社の営業車両はすべて新長期規制適合車を導入しています。

また、デジタル式運行記録計※の導入により、各車両の動態の可視化により燃費の向上も図っています。



※デジタル式運行記録計
車両に搭載した機器により速度、時間、回転数
などを自動的にメモリーカードに記録する装置

【 低燃費自動車専用船の導入 】

2014年度より低燃費技術を導入した新船による代替を順次進めています。

基本スペックを統一することにより、コストを抑えながら、エンジンの小型化、可変ピッチプロペラなどエンジン特性を最大限に引き出す環境に配慮した機能を付加しました。



ホンダロジスティクス 海外グループ

ホンダロジスティクスは、海外に積極的に展開しており、各現地法人においても環境負荷低減を目的とした投資を積極的に推進しています。

海外での取組みの一例

【 太陽光発電システムの導入 】

台湾先進捷通股份有限公司（台湾）は継続的な環境目標達成のため、本社建物及び駐車場の屋根に太陽光発電システムを設置し、環境負荷低減に寄与しています。



台湾先進捷通股份有限公司



太陽光発電システム

HLIの重要な環境課題

ホンダロジスティクスでは、ISO14001：2015年版の考え方にに基づき、強み（Strengths）、弱み（Weaknesses）、機会（Opportunities）、脅威（Threats）から「外部内部の課題」「利害関係者のニーズと機会」、施設や設備などから「著しい環境側面」「順守義務」を整理して「リスクと機会」を洗い出して、顕在化させた「重要な環境課題」について全社で取組みを行っています。

2021年度の重要な環境課題については、環境への影響度等に基づき、「廃棄物の適切管理（順守評価・産廃処分現地確認）」、「フロン類の適切管理（点検、記録保存、廃棄時のフロン回収）」、「環境緊急事態対応（訓練・流出防止用資機材）」、「環境関連法令の順守（順守評価・知識習得）」などが重要であると判断し特定しました。



ISO14001:2015年版 要求事項より

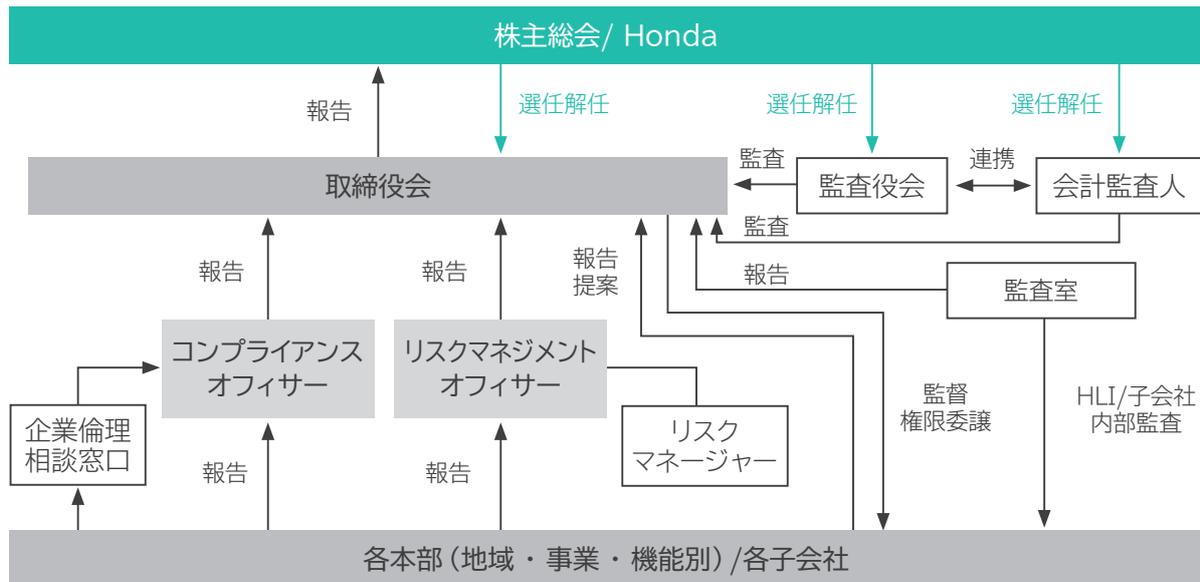
● ガバナンス

コーポレートガバナンス



ホンダロジスティクス（以下、HLIという）は、国内グループ及び海外グループを含めたHLIグループの健全な企業経営を目指すために、「HLIグループコーポレートガバナンス体制」を構築して、ガバナンスの強化を図っています。

コーポレートガバナンス体制図



【 コンプライアンス 】

ホンダロジスティクスは、法令・社内ルールの順守状況を評価するために、CG自己検証を実施しています。最新の環境法令や法令改正内容を反映した「コンプライアンスチェックリスト」を用いて年に1度実施しています。2021年度において、重大な環境法令違反の発生はありませんでした。



ガバナンス

リスクマネジメント

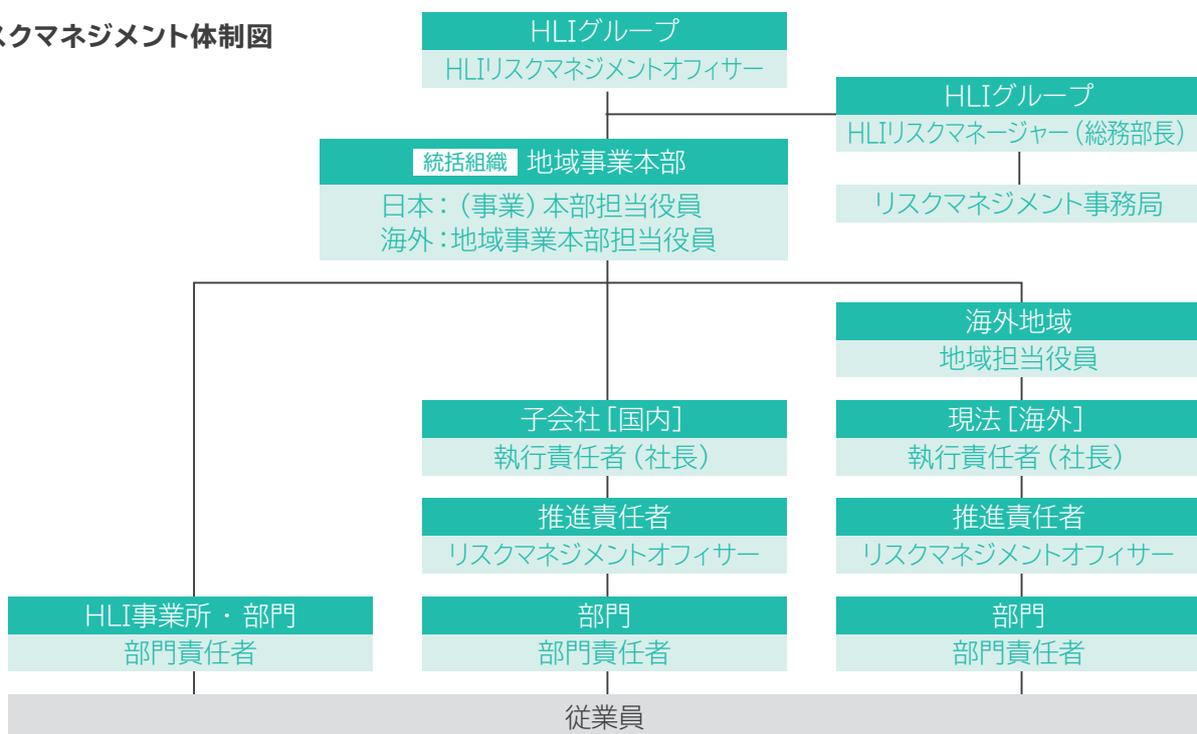


リスクマネジメント体制の整備

ホンダロジスティクス（以下、HLIという）は、グループ会社までを適用範囲として含む「HLIグループグローバル リスクマネジメント規程」を制定しています。この規程は、Hondaフィロソフィーに基づく企業活動の持続的な発展や経営の安定化を図ることを目的とし、事業に影響あるすべてのリスクを対象としています。

HLIグループの各組織は、それぞれ自立したリスクマネジメント体制を構築し、自らの責任において、リスクマネジメントを推進しています。主な取り組みとして、Hondaグループ共通の手法・ツールを使用し、リスクを特定・評価・対応する「リスクアセスメント」をHLIグループ全社で行っています。危機が発生した際には、影響度に応じて、危機対策本部を設置し危機対応にあたっています。

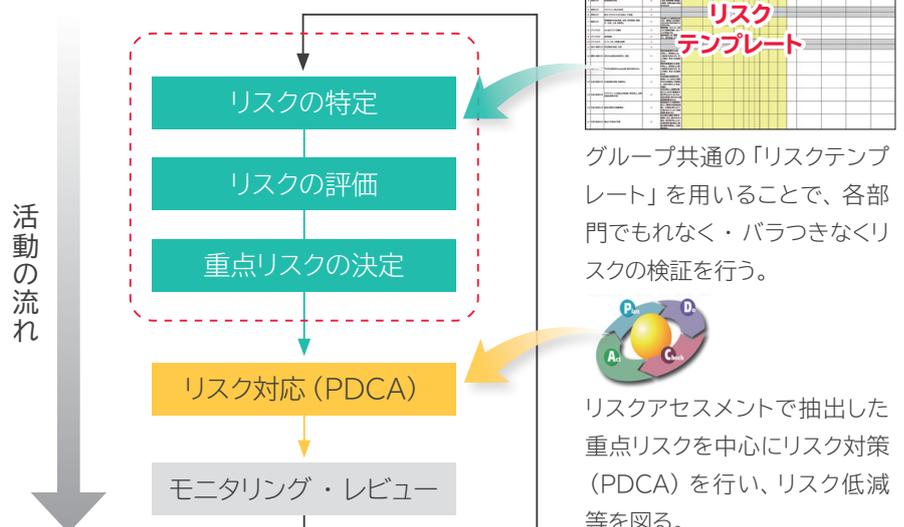
リスクマネジメント体制図



出典：HLIグループ グローバルリスクマネジメント規程

リスクアセスメント活動

ホンダロジスティクスとグループ会社は、事業を取り巻く潜在リスクを予見し、事前に対応を行うことでリスクを極小化することを目的に、年1回リスクアセスメントを実施しています。Hondaグループ共通のツールを使用し、予見されるリスク項目について、評価基準に基づきリスク評価を行います。また、そのリスク評価の項目の中から「重点リスク」を選定し、リスク軽減の取り組みを行っています。発生したリスクを考慮し、また今後発生すると思われるリスクを想定し、「環境リスク」の顕在化と対応に繋げています。



リスク項目	発生可能性	影響度	リスクレベル	対応策	実施状況	評価
...

グループ共通の「リスクテンプレート」を用いることで、各部門でもれなく・バラつきなくリスクの検証を行う。



リスクアセスメントで抽出した重点リスクを中心にリスク対策 (PDCA) を行い、リスク低減等を図る。

パフォーマンス報告

環境目標と実績



「環境基本方針」の実現に向けて、具体的な環境負荷低減目標を定めて環境活動を展開しています。

全社目標（2019～2021年度）

原単位削減率（2010年度比）

項目	2019年度	2020年度	2021年度
固定源 (t-CO ₂ /㎡)	▲9%	▲10%	▲11%
移動源 (t-CO ₂ /トンキロ)	▲9%	▲10%	▲11%

単年度全社目標（2021年度）

原単位削減率（2010年度比）

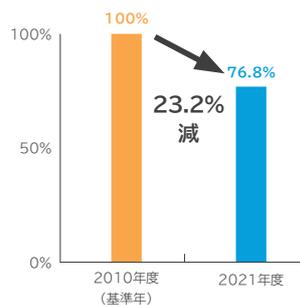
CO ₂ 排出量	▲11%以上
固定源排出量	t-CO ₂ /㎡あたり
移動源排出量	t-CO ₂ /トンキロあたり

削減達成状況

※基準年2010年度を100%として各原単位の増減が全体に対し何%まで削減しているかを表示

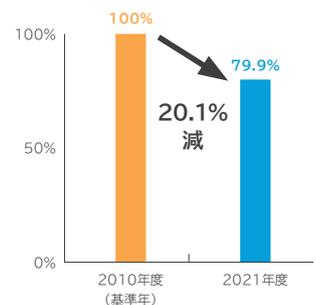
固定源CO₂排出量（原単位）

2021年目標値：2010年比『11%減』



移動源CO₂排出量（原単位）

2021年目標値：2010年比『11%減』



環境マネジメント

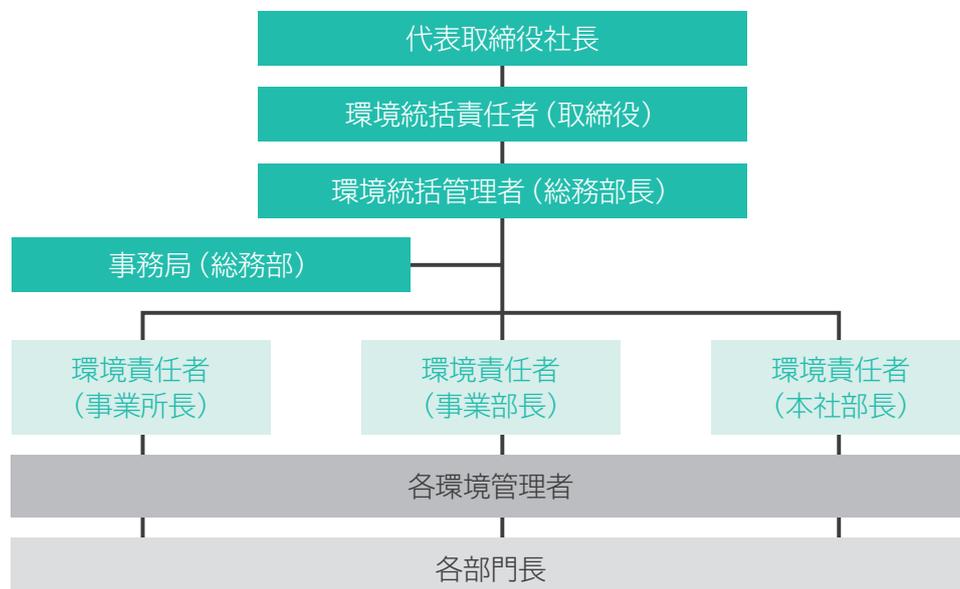


グリーンロジスティクスの実現に向けて、環境マネジメントを主体的かつ積極的に取り組んでいます。

環境推進体制

2008年1月に従来の事業所単位から変更し、全社統一の環境マネジメントシステム(EMS)を導入しています。

本部、事業所、事業部ごとに環境責任者、環境管理者を選任し、全社施策・課題協議のため、環境責任者会議、環境管理者会議等を開催しています。



パフォーマンス報告

環境マネジメント



ISO14001 認証取得

企業の継続的な発展に環境マネジメントシステムは不可欠との認識に立ち、1999年より、各事業所に環境マネジメントを導入し、ISO14001を認証取得しています。2009年に統合しマルチサイト化を経て、現在も環境マネジメントシステムに基づく活動を推進しています。

2017年9月には規格改定に伴う2015年版への移行も完了しました。

規格	ISO14001:2015 JISQ14001:2015
登録活動範囲	・自動車用部品の調達物流 ・自動車用タイヤの組立
関連事業所	・ロジスティクスセンター（三重県鈴鹿市） ・狭山ロジスティクスセンター（埼玉県狭山市） ・小川ロジスティクスセンター（埼玉県比企郡小川町）
認定機関	JAB および UKAS
審査機関	一般財団法人 日本品質保証機構



海外グループ会社 ISO14001認証拠点

- ・ Midwest Express Inc (アメリカ)
 - ・ Simcoe Parts Service Inc (カナダ)
 - ・ 武漢東本儲運有限公司 (中国)
 - ・ Honda Logistics Asia Co.,Ltd. (タイ)
- ※2022年3月31日時点

環境活動における外部評価

CO₂排出量データの第三者検証

ホンダロジスティクスでは、2020年度のCO₂排出量データについて、より透明性、信頼性の高い形で社会に情報公開すべく、ロイド レジスター コアリティ アシアランス リミテッド (LRQA) による第三者検証を受審しています。

検証対象：2020年度（2020年4月～2021年3月）における、ホンダロジスティクス固定源、移動源のエネルギーのCO₂排出量



環境関連法令の順守

有害物質によって大気、水質、土壌などの自然環境が汚染されたり、騒音、振動などによって生活環境が悪化し、人間の健康で快適な生活に被害を及ぼす環境汚染の予防に関する法令・条例、協定・自主規制を遵守するために、環境管理者・環境推進委員・環境担当等の環境活動推進者を対象とした社内外の法令研修の開催や受講、法令データベースを活用し、環境関連法令の新規施行や改正に対して、迅速に対応しています。

また、産業廃棄物処理の委託取引先に対し、各自治体の条例に沿って産業廃棄物の処理能力を確認し、処分が終了するまでのすべての行程が適正に実施されているか、現地確認を定期的に行っています。



2021年開催 環境法令オンライン研修（熊本事業所）

環境監査

法令・規制要求事項が適合しているか、システムが有効に機能しているか、を確認するため、社内で編成された監査チームによる内部監査を実施し、登録機関による外部審査を受審しています。指摘事項に対しては、迅速に是正し、改善を図っています。



文書審査

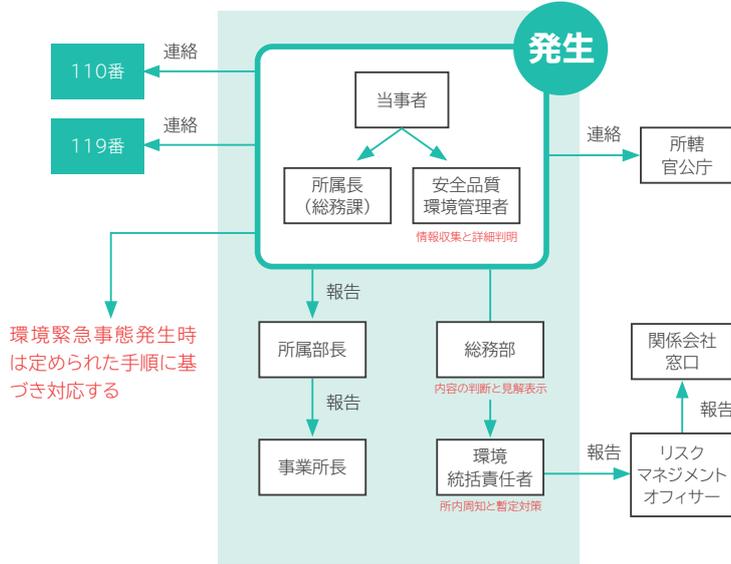


現場確認

パフォーマンス報告

緊急事態への対応

ホンダロジスティクスは、万一の事態を想定しオイル、燃料流出・火災の発生に備えて「環境緊急事態管理基準」を定め、訓練・テストを毎年実施しています。また、緊急事態が発生した場合は所轄官公庁への届出、地域近隣住民に対する避難、注意喚起を行う体制のもと、ルールに基づいて迅速な対応を図ります。



オイル・燃料流出対応訓練



消火訓練



避難訓練

環境会計



環境保全活動に関するコストを管理、分析、経営判断し、効率的かつ効果的なグリーンロジスティクスを推進しています。

環境保全コスト

単位：百万円

分類	主な取り組み内容	投資額	費用額
事業エリア内コスト	①公害防止コスト	0.0	32.3
	②地球環境保全コスト	105.7	47.0
	③資源循環コスト	0.0	88.7
④上下流コスト	環境配慮製品の購入、リサイクルなど	0.0	130.3
⑤管理活動コスト	環境関連要員の人件費、環境マネジメントシステムの維持、環境情報収集システム構築、社員への教育など	6.2	162.8
⑥研究開発コスト	リターナブル容器、無人搬送車などの研究開発設計など	5.3	102.9
⑦社会活動コスト	自然保護、緑化活動、地域イベントへの参画、環境保全団体への支援金など	0.3	4.3
⑧環境損傷対応コスト	土壌汚染の修復など	0.0	0.0
合計		117.5	568.3

- 集計対象：ホンダロジスティクス
- 集計期間：2021年4月1日～2022年3月31日
- 公表した数値には一部推計値を含みます。
- 集計表の作成にあたっては、環境省より公表されているガイドライン、ガイドブックなどの環境会計に関する資料を参考としました。キャッシュフローをベースとし、減価償却費を除いた金額です。

物量効果

環境施策および環境保全コストによる効果を定量的に把握、分析しています。

	2021年度	2020年度	物量効果	
エネルギー使用量(原油換算値)	kℓ	19,253	19,874	-621
CO ₂ 排出量	t-CO ₂	45,115	47,245	-2,130
水資源使用量	m ³	62,906	59,649	3,257
廃棄物総排出量	t	8,131	5,933	2,197

環境効率

下記計算式で環境効率を定義し、算出しています。

※ 計算式：事業規模(売上高)÷環境負荷(CO₂排出量)



パフォーマンス報告

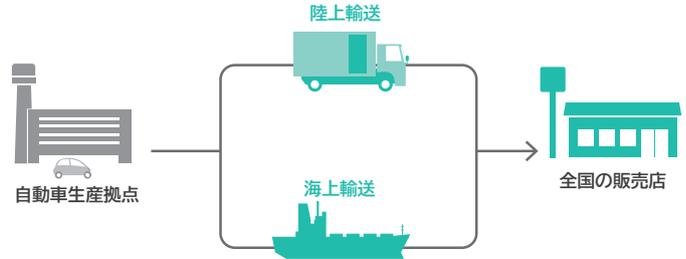
環境活動の取り組み



「全社環境方針」に基づき“顧客に効率的で環境負荷の少ない物流サービスや 製品を提案・提供する”ことでCO₂排出量の削減や地球温暖化防止に努めています。

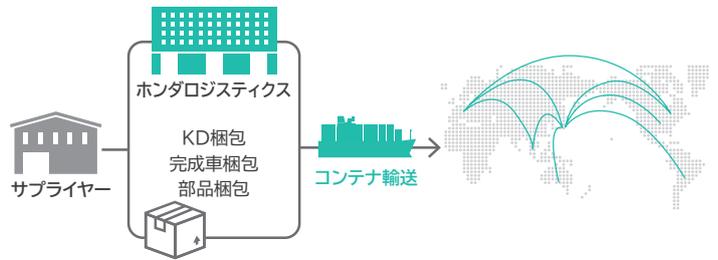
モーダルシフトを活用した物流

機動力のあるトラックと、環境にやさしく大量輸送が可能な船舶を効果的に組み合わせることにより、輸送の効率化と環境負荷低減の両立を実現



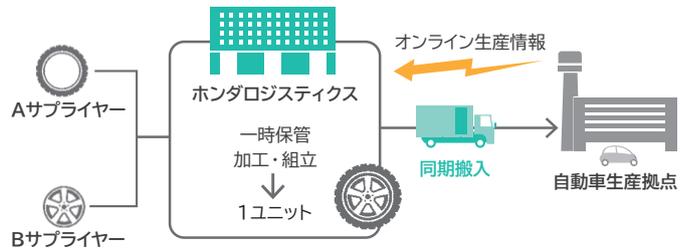
海上コンテナラウンドユースによる物流

輸出入で使用した空コンテナを港・倉庫に返却せず次の輸出入のタイミングを調整し転用することで空コンテナの配送を削減し、環境負荷低減を実現



生産ラインと連動した同期搬入

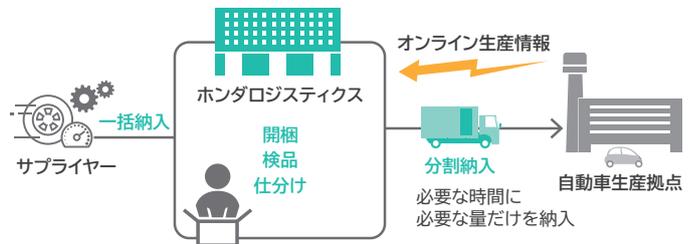
サプライヤーからの部品を各々生産拠点に供給するのではなく複数の部品をひとつの単位に組み立て、生産ラインと同期した搬入を行い、生産拠点への流入車両数を削減



DCC機能[※]による納入代行

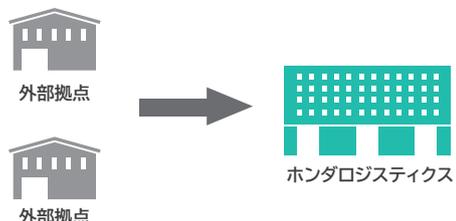
サプライヤーに代わり、部品の一括集約、開梱、検品、仕分けを行い、必要な時間に必要な量だけ、指定の部品を分割納入し、生産拠点への流入車両台数を削減

※ DCC機能：「Delivery Control Center」の略であり、生産ラインに同期して部品を供給する中継基地。主に大量・多品種に仕入れられた部品を、一時的に保管して、運送物流形態から必要に応じてラインに合わせた供給スタイルにして出荷する一連の業務。



物流拠点の集約

近在に点在している拠点を集約することで、拠点間を移動する車両台数を削減し、また、設備機器の効率的な運用により環境負荷を低減



パフォーマンス報告

環境負荷実績



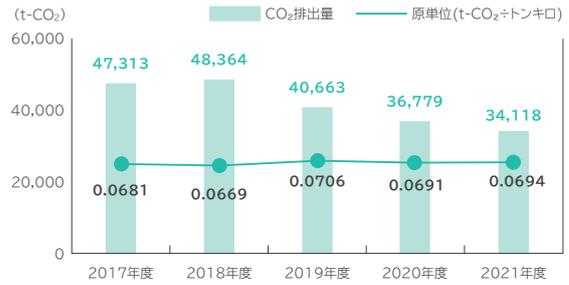
グリーンロジスティクスの実現に向けて、グローバルな事業活動においてグループ全体で環境負荷低減に取り組んでいます。国内および海外の2017年度～2021年度のCO₂排出量、水資源使用量、廃棄物など発生量について報告します。

ホンダロジスティクス

拠点の活動のCO₂排出量(固定源)



輸送活動のCO₂排出量(移動源)



水資源使用量



廃棄物・リサイクル発生量

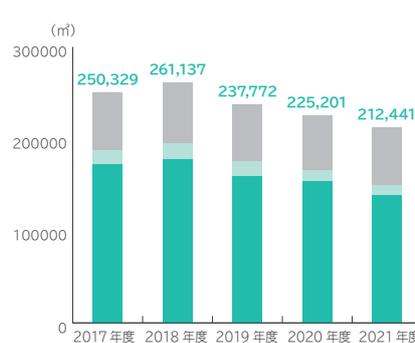


ホンダロジスティクスグループ

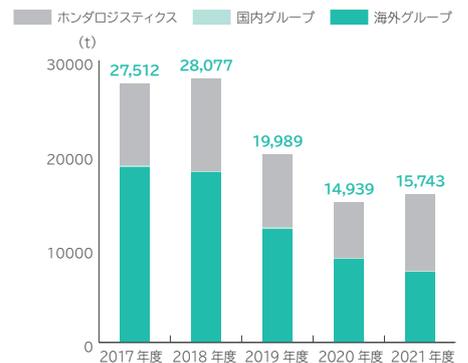
CO₂排出量



水資源使用量



廃棄物・リサイクル発生量



サプライチェーン排出量

省エネ法などで管理が義務付けられている温室効果ガス (GHG) 排出量のうち、スコープ1、スコープ2、スコープ3の管理に取り組んでいます。

温室効果ガス排出総量

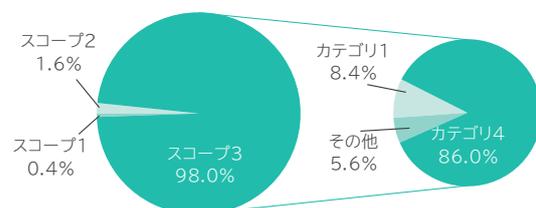
単位: t-CO₂

温室効果ガスの内訳		2021年度	2020年度
スコープ1: 直接排出		2,369	2,733
スコープ2: エネルギー起源の間接排出		10,248	9,676
スコープ3: その他の間接排出	カテゴリ1	52,142	43,977
	カテゴリ4	534,846	498,449
	その他	34,701	33,474
温室効果ガス排出総量		621,689	575,900

スコープ1: 自社での燃料の使用や工業プロセスによる直接排出
 スコープ2: 自社が購入した電気・熱の使用に伴う間接排出
 スコープ3: スコープ1、2を除くその他の排出量。15のカテゴリに分類されています。
 ・カテゴリ1: 資源採取段階からサプライヤーまでの輸送や、包装材・事務用品などの物品の製造までの活動に伴う排出
 ・カテゴリ4: サプライヤーから自社に届くまでの輸送・荷役・保管に伴う排出
 ・その他のカテゴリの数字: カテゴリ「2・3・5・6・7・12」の合計

温室効果ガス総排出量に占める割合

スコープ3に占める割合



パフォーマンス報告

モーダルシフトの推進

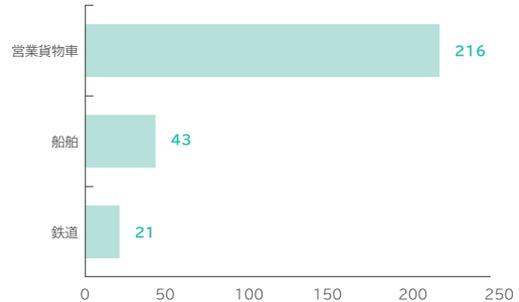


環境負荷低減施策の一環として「モーダルシフト」を推進しています。

モーダルシフトとは、より環境負荷の小さい手段に切り替える対策のことであり、トラック輸送と比べて、エネルギー節減、二酸化炭素、窒素酸化物の排出抑制、道路交通騒音の低減、労働力不足の解消などのメリットが期待されています。

輸送量当たりのCO₂排出量

g-CO₂/トンキロ (2021年度)



出典：運輸部門における二酸化炭素排出量(国土交通省)

海上輸送

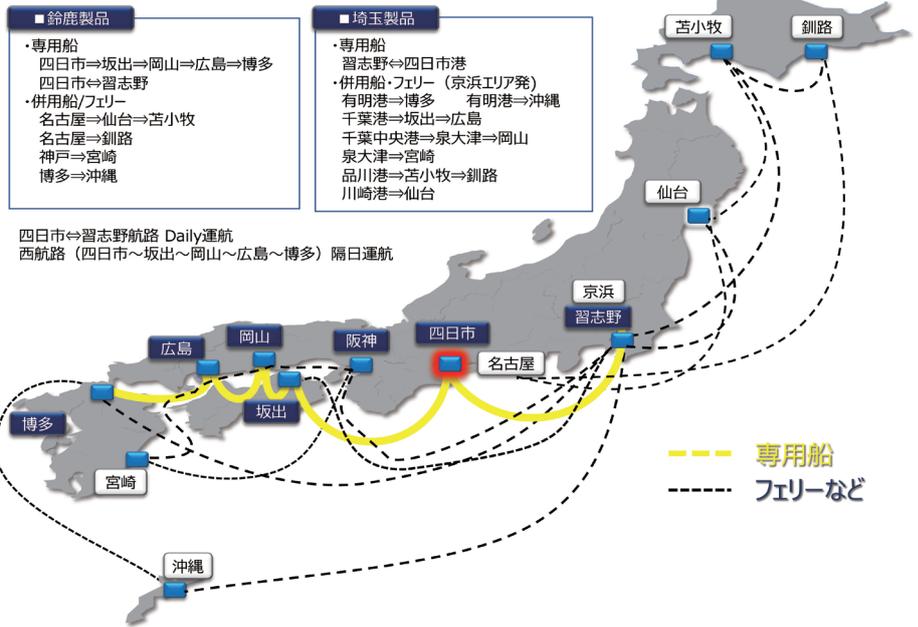
自動車輸送専用船4隻による、四輪完成車を大量かつ効率的に輸送できる海上輸送ネットワークを構築し、CO₂排出量の削減に大きな効果を発揮しています。

各自動車メーカーと共同輸送を展開しており自動車業界全体の地球環境保護に寄与しています。



※さくら：2021年6月に就航

Honda海上輸送 基本航路

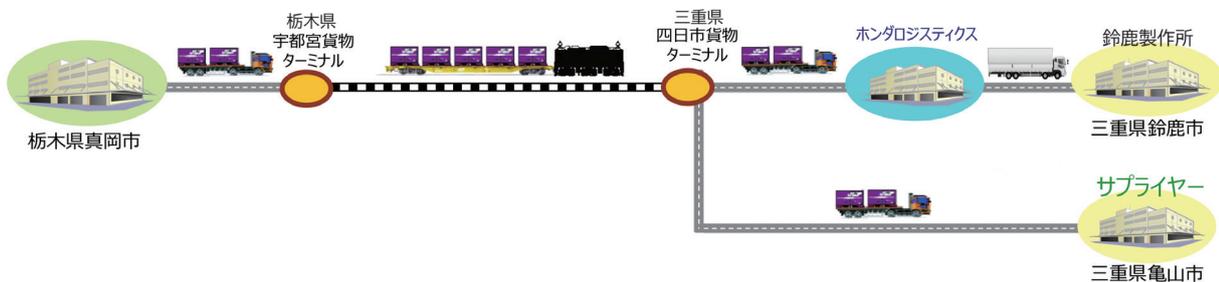


鉄道貨物輸送

国内各拠点間、サプライヤー工場からの幹線輸送の一部を鉄道貨物にシフトしています。

海上輸送と比べて天候に左右されにくい、確実な定時運行やトラックと比べて約1/6程度のCO₂排出量により地球環境保護に大きく寄与しています。

ドライブシャフト配送 導入事例



パフォーマンス報告

循環型社会への取り組み



物流に欠かせない容器（機器）による環境負荷や廃棄物の削減、資材のリターナブル化に向けて、オリジナル物流機器の研究・開発・製造・販売を行っています。

また、資源循環の実現に向け、使用済みの包装資材の分別を徹底して、金属や紙、ダンボール、プラスチック類などのリサイクルや、搬入ケースのリユースにも取り組んでいます。

物流機器開発による環境負荷低減への貢献

リターナブルケースを利用した鉄道貨物輸送効率の向上

Before



JRコンテナ積載数
8台/コンテナ



コンテナ内段積み **不可**

After



輸送効率UP

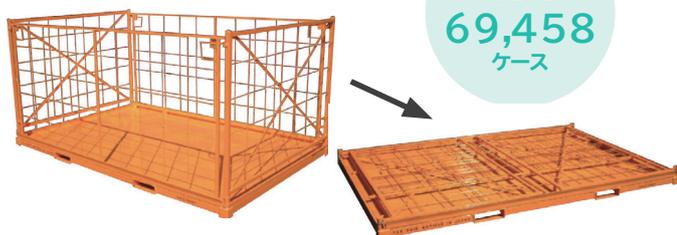
JRコンテナ積載数
16台/コンテナ

コンテナ内段積み **可**

※詳しくは「ホンダロジスティクス ホームページ」をご覧ください
<https://www.honda-logistics.co.jp/service/instrument/pdf/returnable.pdf>

リターナブルケース商品特徴

- 繰り返し使用可能なため、廃材処理費を削減
- 回収時の折り畳みによりサイズを縮小化、保管スペースおよび輸送費を削減



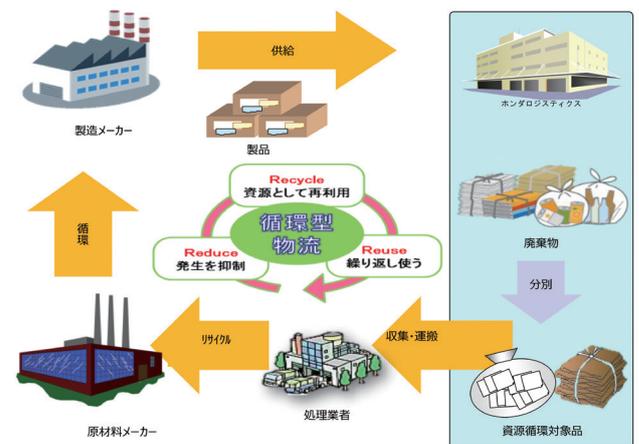
2021年度
販売実績
69,458
ケース

リターナブルケース個別流動管理システムのご紹介



ホンダロジスティクスで開発した管理システムとホンダのシステムを連動させ、リターナブルケースの入庫、出庫、在庫管理をITツールによって可視化し、リターナブルケース個体単位での動態管理を実施しました。

使用済み包装資材のリサイクル



確実な資源循環を行うために、資源循環の標準モデルを構築しています。



パフォーマンス報告

環境啓発活動への取り組み



「改善提案活動」や「QCサークル活動(小集団活動)」への参画を通して、業務のムリ・ムラ・ムダの排除に取り組んでいます。

さまざまな業務改善を行うことで、エネルギーや材料、廃棄物の削減などの環境負荷低減に貢献しています。

改善提案活動

改善提案とは、品質向上、経費の削減、事務/作業効率の向上、職場環境の向上、事故または災害防止、従業員の士気向上等のために有益な意見を提出する事です。

	2021年度 改善提案 実績			
	対象者	参加者数	提案件数	参加率
栃木	64名	64名	280件	100.0%
埼玉	110名	110名	550件	100.0%
静岡	87名	87名	243件	100.0%
三重	123名	123名	460件	100.0%
熊本	79名	79名	265件	100.0%
パーツ用品	166名	166名	1,721件	100.0%
輸送	67名	67名	299件	100.0%
本社	135名	135名	361件	100.0%
合計	831名	831名	4,179件	100.0%

※合計値は小数点以下を切り上げ

QCサークル活動

QCサークル活動では、日常の困りごとの解決や環境変化への対応などを中心としたテーマを選定し、職場の課題解決に向けた改善活動をグローバルに行っています。1年間のサークル活動の集大成として、優れた取り組みをしたサークルは、QCサークルの全社大会に出場し、成果を発表して、改善事例の共有化を図っています。本年度は、新型コロナウイルス感染を防ぎつつ、従来の集合型での全社大会開催となりました。



2021年度 QCサークル発表会

研修教育

ホンダロジスティクスでは、新入社員、新任監督者、新任管理者に対して、環境マネジメントシステムに基づく環境研修を行い、また、管理職、環境担当者を対象に環境法規研修を実施しています。

さらに2017年度からは外部講師を招き、感性訓練の一環として環境リスクマネジメントの講習を実施しています。

本年度は、新型コロナウイルスの影響により、オンラインでの研修を実施しました。



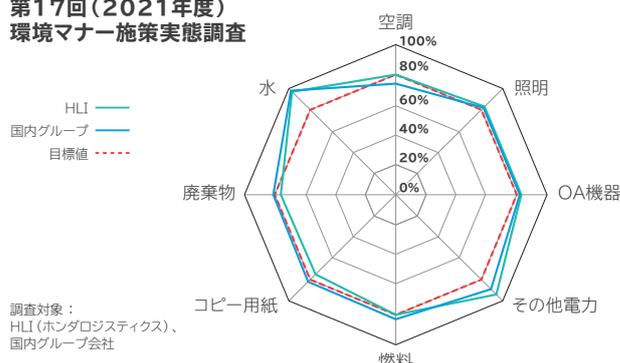
2021年度 環境関連法令研修(熊本事業所)

環境マナー向上活動

従業員一人ひとりが日常でできる環境に寄与できる行動を確実に実践するため、環境マナー施策の推進を2009年度から開始し、毎年、全従業員を対象に実態調査を実施しています。

ISO14001:2015に対応して項目の追加・見直しなどを行いながら、全調査項目のレベルアップに向けて更なる活動を推進しています。

第17回(2021年度) 環境マナー施策実態調査

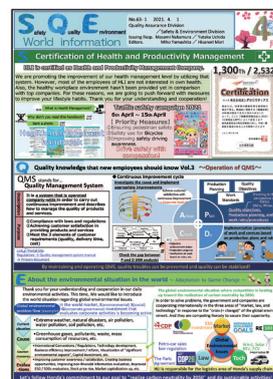


社内コミュニケーション

社内広報(SQEワールドインフォメーション)の発行/掲示



日本語版



英語版

カーボンニュートラルポスター掲示



省エネステッカーの配布/掲示



PC

環境活動啓発バッジ配布



電源プラグ

パフォーマンス報告

生物多様性



Hondaは企業活動が生物多様性に影響を及ぼす可能性があることを認識し、その重点取り組み領域を「生物多様性ガイドライン」に定めています。

ホンダロジスティクスとしてもHondaグループの一員として、生物多様性の保全への取り組みが必要と考え、CSR活動を推進しています。

森林保全活動

2017年より三重県、菟野町、NPO法人森林の風様の協力のもと「ホンダロジスティクス ふれあいの森Friendship Forest」を整備し、持続可能な社会を支える大切な財産である森林保全活動に地域社会の皆様と協働し積極的に取り組んでいます。2021年も新型コロナウイルスの影響により、集合型のイベント等は自粛となりましたが、月に1~2度、少人数による「間伐作業と散策路整備」を行いました。間伐を行うことで、森林内に適度な光が射し込み、下層植生が豊かになり、多様な生物が生息しやすくなることが期待されます。



「～ホンダロジスティクス～ふれあいの森Friendship Forest」森づくり宣言書



成長が早い常緑樹等を間伐し、薄暗い森林の土壌へ光を入れる



傾斜地を歩きやすく整地し、間伐材を土留めとして活用

特定外来種への対応

生態系や人の生命・身体、農林水産業を脅かすヒアリ等の特定外来種に対して、各事業所では環境省、各都道府県庁や自治体からの情報を基にその発生に注意を払い、対策について情報を共有しながらすすめています。

発生が疑われる場合には省庁などの立ち入り調査に積極的に協力し、特定外来種の防除に努めています。



環境省、県庁、専門家による立ち入り調査対応

地域清掃活動

新型コロナウイルス感染対策を施して三密を避けながら、会社の周辺清掃活動を行い環境美化を通じて地域に貢献しています。



栃木事業所



製品物流部（海上輸送課）



三重事業所（中国・四国ゾーン）



各事業所 周辺清掃活動／クリーン活動等



ホンダロジスティクスでは、2017年より、三重県、菟野町、NPO法人森林の風様の協力のもと、「ホンダロジスティクス ふれあいの森Friendship Forest」を整備しています。これまで自治体にて整備されていた周辺の側道が一定程度進み、保全林内の散策路を訪れる方も増えてきたことから、散策路内に、マナーや安全に配慮頂く様、注意書きの看板 や 休憩出来るベンチなどを作るとともに、側道近くには、「ふれあいの森」の看板を設置しました。

看板等を企画・制作するにあたり、デザインについては、社内に募集して原案を作成し、また森林の風様 や 地元地域の制作会社様と共に、何度も現場に足を運び、検討した設計図を元に、設置位置 や 訴求内容を、練り上げて行きました。



間伐と共に整備した散策路にベンチを作りました



集合型イベント 第1回 開催時の手彫り記念看板



積雪の中、看板を設置しました

● 環境報告ガイドライン対照表

環境省「環境報告ガイドライン2018年版」に沿って本レポートを作成しました

	開示事項	ページ
第1章 環境報告の基礎情報		
1. 環境報告の基本的要件	会社情報	2
2. 主な実績評価指標の推移	会社情報	2
第2章 環境報告の記載事項		
1. 経営責任者のコミットメント	環境統括責任者緒言	3
2. ガバナンス	ガバナンス	9
3. ステークホルダーエンゲージメントの状況	ビジョンとマネジメント方針	4-5
4. リスクマネジメント	リスクマネジメント	10
5. ビジネスモデル	ビジネスモデル	6-7
6. バリューチェーンマネジメント	バリューチェーンマネジメント	6-8
7. 長期ビジョン	ビジョンとマネジメント方針	4-5
8. 戦略	ビジョンとマネジメント方針	4-5
9. 重要な環境課題の特定方法	重要な環境課題の特定方法	8
10. 事業者の重要な環境課題	ビジョンとマネジメント方針、環境目標と実績	4-5、11
主な環境課題とその実績評価指標		
1. 気候変動	環境負荷実績	11、15
2. 水資源	環境負荷実績	11、15
3. 生物多様性	生物多様性	19
4. 資源循環接続	循環型社会への取り組み	17
5. 汚染予防	環境マネジメント	11-13

編集後記

この度は環境レポートをご覧いただき、ありがとうございます。

未だ終息の兆しが見えない新型コロナウイルスの影響により、私たちを取り巻く環境は、変化の絶えない一年になりました。

環境活動においても、状況の変化に合わせて試行錯誤を繰り返し、自分たちができる《やるべき事》を着実に遂行しながら、地球温暖化防止に向けて活動を続けてまいりました。今後もステークホルダーの皆様のご意見をいただきながら、有効的かつ効率的な活動を進めてまいります。

記載内容についてのお問い合わせ先

株式会社ホンダロジスティクス
 総務部 購買ブロック 環境グループ
 Tel. 059-379-5502
 Fax. 059-378-5418

本レポートは、「ホンダロジスティクス ホームページ」でもご覧になれます。

<https://www.honda-logistics.co.jp/>

また、PDF形式のダウンロードも可能となっています。

発行日：2023年3月

発行：管理本部 総務部 購買ブロック 環境グループ

発行責任者：松井 秀和



株式会社 ホンダロジスティクス

東京都千代田区一番町6番地 一番町SQUARE 4階
TEL : 03-5357-1041 FAX : 03-5357-1061

<https://www.honda-logistics.co.jp/>